



市議会だより



2024宇治市植物公園写真コンテスト 宇治商工会議所会頭賞 作品タイトル：青もみじ 撮影者：角田 剛彦

contents

- 02 ◆ 3月定例会の概要
 - ◆ 議事内容（抜粋）
- 03 ◆ 議決結果
- 04 ◆ 令和7年度 予算審査報告
- 06 ◆ 常任委員会の報告
- 08 ◆ 一般質問
- 15 ◆ 議会改革に関する答申

vol.177

2025. 6. 1

発行／宇治市議会

〒611-8501 京都府宇治市宇治琵琶33番地

TEL.0774-20-8747（直）

編集／広報委員会

◆ 令和7年度 一般会計予算 可決

3月 定例会の 概要

3月定例会は2月19日から3月28日までの38日間の会期で開かれ、市から提出された「令和7年度宇治市一般会計予算」をはじめとする33議案が可決・同意されました。また、「北陸新幹線敦賀・新大阪間の全線整備に関する意見書」が可決されました。（3面に議決結果を掲載）

市政に関する一般質問は、2月26日、27日、28日の3日間にわたり、5人の議員が代表質問を、10人の議員が個人質問を行いました。（8～15面に掲載）

議事内容(抜粋)

可決 令和7年度 一般会計予算 841億1000万円

1. 物価高騰への対応
 - 物価高騰対策給付金事業
 - 学校給食費高騰対策事業
2. 第6次総合計画の着実な推進
 - 3つの重点施策の推進
 - ①WITHコロナ・POSTコロナ時代の安全・安心
 - ②みんなでつくる子育て・子育てにやさしい地域共生社会
 - ③活力あふれる産業振興と未来への投資
 - まちづくりの土台となる取組の推進
 - ①市民等との連携・協働
 - ②人にやさしいデジタル化
 - ③持続可能な行財政運営

可決 令和6年度 一般会計補正予算（第6号）

補正額は13億3619万2千円の増額で、予算総額は794億4035万5千円となる。国補正予算による財源を活用した畜産施設への整備補助に要する経費や耐震診断・耐震改修助成に要する経費、黄檗公園の再整備に要する経費、中学校の長寿命化改修などに要する経費を計上するとともに繰越明許費※を設定する。また、令和5年度決算等に伴う基

金積立金の追加や事業費の過不足調整に伴う補正、年度内に完了が見込めない事業の繰越明許費を設定する。

歳入では地方交付税、国庫支出金などを計上している。

否決 子どもの医療費支給に関する 条例制定【議員提案】

子どもの医療費支給の対象年齢を、通院・入院とともに、現在の15歳の年度末までから、18歳の年度末までに拡充する条例案を提案する。

否決 市立学校の学校給食費の助成に 関する条例制定【議員提案】

市立学校の給食費は年間4万4160円を徴収しているが、そのうち約4分の1に当たる年間1万円を助成する条例案を提案する。

否決 国民健康保険条例の一部 改正の修正案【議員提案】

市から提案された、国保料の2年連続大幅値上げをする国民健康保険条例一部改正案に対し、所得割の率、均等割・平等割の額を2024年度と同様に据え置く修正案を提案する。

※ 繰越明許費：当該年度内に支出が終わらない見込みがある場合、予算を翌年度に繰り越すもの。



3月定例会 議決結果

◆すべての会派が賛成した議案

議 事 内 容 (注2)(注3)		
議 案	議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正(委員会提案)	令和7年度介護保険事業特別会計予算<予算特別>
	令和7年度墓地公園事業特別会計予算<予算特別>	令和7年度水道事業会計予算<予算特別>
	令和7年度公共下水道事業会計予算<予算特別>	職員の退職手当に関する条例の一部改正<総務>
	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定<総務>	非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正<総務>
	建築基準法等関係事務手数料条例の一部改正<予算特別>	公共下水道条例の一部改正<建設・水道>
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正<文教・福祉>	地域包括支援センターの職員等に関する基準を定める条例の一部改正<文教・福祉>
	介護保険条例の一部改正<文教・福祉>	市立幼稚園の使用料等に関する条例の一部改正<予算特別>
	市道路線の認定<建設・水道>	訴えの提起<文教・福祉>
	(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う建築工事の請負契約の一部変更<文教・福祉>	令和6年度一般会計補正予算(第6号)(注4)
	令和6年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)(注4)	令和6年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)(注4)
	令和6年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号)(注4)	職員旅費条例の一部改正<予算特別>
	消防団員等公務災害補償条例の一部改正<総務>	公平委員会委員の選任同意(注4)
	諮 問	人権擁護委員候補者の推薦に意見

◆会派で賛否が分かれた議案

○印=賛成、×印=反対

議 事 内 容 (注2)(注3)	議決結果	会 派 名					無会派1	無会派2	無会派3	
		未来	共産	自民	公明	宇治				
子どもの医療費支給に関する条例の制定(議員提案)<予算特別>	否決	×	○	×	×	×	×	○	×	
市立学校の学校給食費の助成に関する条例の制定(議員提案)<予算特別>	否決	×	○	×	×	×	×	○	×	
令和7年度一般会計予算<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	×	○	
令和7年度国民健康保険事業特別会計予算<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	×	○	
令和7年度後期高齢者医療事業特別会計予算<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	
乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定<文教・福祉>	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	
国民健康保険条例の一部改正<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	×	○	
同修正案(議員提案)	否決	×	○	×	×	×	○	○	×	
市立学校設置に関する条例の一部改正<文教・福祉>	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	
第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の議決<総務>	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	
一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定<総務>	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	
副市長の選任同意	同意	○	×	○	○	○	○	○	○	
請 願	北陸新幹線の小浜・京都ルートは撤回すべきであるとの決議を求める請願	不採択	×	○	×	×	×	○	○	×
意見書案	北陸新幹線敦賀・新大阪間の全線整備に関する意見書	可決	○	×	○	○	○	○	×	○
	北陸新幹線の敦賀大阪間の延伸計画そのもの中止を求める意見書	否決	×	○	×	×	×	○	○	×

(注1) 議長のため表決に加わっていません。
 (注2) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。 議案の後ろの< >内は審査した委員会名、ないものは直接審議。
 (注3) 未来1名欠席。
 (注4) 共産1名欠席。 ※議事内容(抜粋)は2ページに掲載しています。

提出された請願

今定例会に提出された請願を所管の常任委員会で審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。
●北陸新幹線の小浜・京都ルートは撤回すべきであるとの決議を求める請願
 (請願者) 二之湯 真士

◎賛成少数で不採択

可決された意見書(要旨)

北陸新幹線敦賀・新大阪間の全線整備に関する意見書
 整備新幹線の建設は、我が国の経済全体の活性化

や国土の均衡ある発展を図る国家プロジェクトである。

北陸新幹線敦賀・新大阪間の全線整備にあたっては、早期全線開通に向け、市民の理解が得られるよう、国において説明責任を果たされるとともに、本市への影響が想定される次の事項に配慮の上、慎重な事業の推進に取り組みたい。

1. 車両基地予定地域周辺の治水への影響
2. 国道24号沿道安田町地区における産業立地の取組に与える影響
3. 地下トンネル工事が本市の地下水の水量と水質に与える影響
4. 建設発生土の運搬等に伴う市民生活や産業に与える影響

令和7年度予算 審査報告

市から提出された令和7年度宇治市一般会計予算などの13議案は、15人の委員で構成する予算特別委員会に付託され、審査されました。委員会は、3月10日から25日までのうち7日間にわたって審査を行い、本会議で11議案を可決しました。
(3ページに議決結果を掲載)

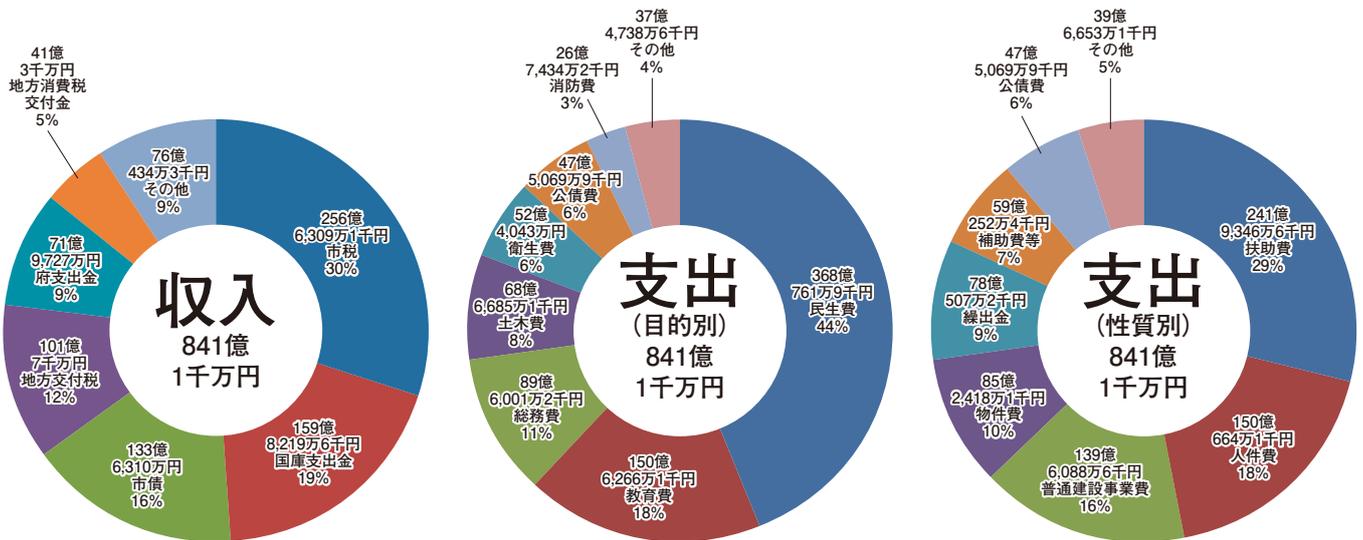


<実地調査：(仮称)西小倉地域小中一貫校>

委員長	いまがわ みや 今川 美也		
副委員長	きもと ひろあき 木本 裕章		
委員	はっとり ただし 服部 正	おかもと さとみ 岡本 里美	
	かどや ようへい 角谷 陽平	みやもと しげお 宮本 繁夫	
	さかもと ゆうこ 坂本 優子	おおかわ なおゆき 大河 直幸	
	ほり あきと 堀 明人	にしかわ やすし 西川 康史	
	いなよし みちお 稲吉 道夫	にしかわ みよこ 西川 美代子	
	にしおか のぶこ 西岡 伸子	かながさき ひであき 金ヶ崎 秀明	
	ささき まゆみ 佐々木 真由美		



一般会計の内訳



※支出のグラフは、目的別、性質別の2種類を掲載しています。

市債：市が資金調達のために、一会計年度を超えて行う借入れ

民生費：児童、高齢者、障害者などの社会福祉や生活保護などに要する経費

総務費：人事、企画、財政、戸籍、統計、税、選挙など、一般的な管理事務に要する経費

公債費：市債の返済に要する経費で、市債の返済金とその利子

扶助費：社会保障制度の一環として、各種法令や市独自の制度に基づいて行う福祉サービスの提供に必要な経費

令和7年度 一般会計予算等に対する討論

反対

市民の暮らしを守るため自治体としてやるべきことをやる姿勢を

共産党議員団 大河 直幸

本会議より

物価高騰で市民の暮らしが大変な中、市民生活を守る地方自治体の役割を発揮するには不十分で、市民要求に応える予算となっていない。以下の理由により反対する。

- ①国民健康保険料の大幅な値上げや、水道基本料金の全額減免が実施されないことなど物価高の下、市民の暮らしを守る予算となっていない。
- ②18歳までの医療費助成拡充や給食費の無償化、老朽化した保育園や学校校舎の抜本的改修が提案されていないなど、遅れている子育て支援、教育を充実する予算となっていない。
- ③市民の移動手段確保のための乗合デマンドタクシーの早期導入や、国への上下水道インフラに対する国庫支援強化を求めること、また、全ての高齢者の介護に十分な対応が取れる支援を求めるが、高齢者から子どもまでが安心して暮らせるまちづくりの予算となっていない。

国や府がやらなくても市民の暮らしと命を守るため地方自治体としてやるべきことをやり尽くす姿勢が求められる。

賛成

施策の成果が市民の実感につながるよう全力で取り組むことに期待

うじ未来 服部 正

本会議より

第6次総合計画第1期中期計画の仕上げの年度として、大型事業の施設整備など、さまざまな施策が取りまとめられている。

とりわけ、市民の安全・安心を守るための取組として、多重的な情報伝達手段となる同報系防災無線や子どもたちの熱中症対策、また避難所の整備としての学校体育館等への空調設備の整備などは大変効果の高い事業であり、子育てにやさしいまち実現プロジェクトの全市展開や中宇治地域の市民協働推進拠点整備、また小中一貫校といった、人と人との関係性の再構築に資する施策についてもソフト・ハードの両軸からしっかりと進めていくことが示されている。

加えて、これまで取り組んできた学校給食費物価高騰対策事業による保護者負担軽減施策は、今後の小学校給食の無償化に向けた道筋にしっかりとつながっていると感じる。

市長がこれまでの4年間に取り組んできた施策の成果が市民の実感につながるよう、全力で取り組んでいかれることを大いに期待して賛成する。

議会における研修会

農業委員会・市議会研修会

2月5日「宇治市の農業について」

【講師】
宇治市農業委員会
会長
吉田 利一 氏



産業・人権環境常任委員会研修会

2月17日「産業界からみた宇治市のポテンシャル」

【講師】
シービーアールイー
株式会社
ディレクター
萩原 義広 氏



(以下敬称略)

公平委員会委員の選任に同意

議会は、公平委員会委員の選任に同意しました。

●公平委員会委員

段塚 重二 (新任)

副市長の選任に同意

議会は、副市長の選任に同意しました。

●副市長

川口 龍雄 (再任)

人権擁護委員候補者の推薦に適任の意見

議会は、人権擁護委員候補者の推薦に適任と意見を付しました。

●人権擁護委員候補者

入江 宗輔	田村 貴哉
山花 啓伸	岩崎 明美
横山 葉子	丹羽 寛美

総務

2月 3日 中宇治地域市民協働推進拠点整備構想(案)の概要を報告

市の説明

中宇治地域市民協働推進拠点の具体的なイメージや整備に向けての手法等の方向性を示すため、同拠点整備構想(案)の概要を作成した。

同拠点のポイントとして、敷地中央のオープンスペースを多目的・多用途な空間が取り囲むことで、人と人とのつながりや幅広い利用者同士の交流が生まれることを目指す。令和6年度に行ったモデル事業やワークショップを通して、出会いと自由な憩いの場、子育て支援の場、多世代交流の場、趣味・遊び・学びの場の4つの「必要とする機能」を実現するため、空間やそこで展開されるプログラム、設備について想定されるものをまとめている。

事業手法は民間の創意工夫等により、さまざまな世代のニーズを把握して迅速に対応し、まちなかの交流と連携・協働をよりよいものとする取組やコストも含めた効率的な管理運営も期待できることから、公民連

携の事業展開を検討する。

令和7年度に事業スキームや事業手法の具体化など公民連携による整備手法の検討、市民参画・市民協働トライアル事業を、また、令和8年度以降に事業者の公募・決定を行った後、工事を予定している。

委員からの質疑

問ベビーコーナーや音楽スタジオ、厨房など多くの空間を想定しているがスペースには限りがある。限られた敷地内の整理をどのような場で検討するのか。

答市民からのアイデアを民間業者に示し、市場調査も行う中で、どういう手法がよいのか固めていく。

問現在、菟道ふれあいセンターで活動している方が満足できる設計を考慮してほしいが。

答多目的ホールはパーティションなどで分割するなど、柔軟な形で利用できるよう整備していく。

問敷地南側の道路幅員が狭隘であることから、施設からあがた通りまでの道路を拡幅できる可能性はあるのか。

答東側の土地所有者とは、現在調整中である。

産業・人権環境

3月 6日 令和8年4月からプラスチック一括回収を実施

市の説明

プラスチック資源循環促進法が令和4年4月に施行され、市町村ではプラスチック使用製品の分別収集と再商品化が努力義務となった。また、城南衛生管理組合では分別収集と再商品化に必要な措置を行うことが、今後の廃棄物処理施設の改修等に係る交付金や補助金の交付要件となっていることから、同組合とその構成市町である本市を含む3市3町では令和8年4月からプラスチック一括回収を実施することとした。

具体的には現在、燃えないごみとして収集しているプラスチック製品のうち、一括回収の対象となるものを新たに回収品目に加え、現在収集しているプラマーク資源と合わせて、プラスチック資源として回収する。一括回収したプラスチック資源は同組合で選別・圧縮し、公益財団法人容器包装リサイクル協会において、マテリアルリサイクルされ、新たな製品の原料に再利用される。

委員からの質疑

問従来までの包装容器や袋だけでなく、プラスチック製品を回収することによって、再利用できるごみがどれだけ増えて、再資源化がどれだけ進んだのかを市民にしっかりと伝えなければ協力につながらないのではないか。

答定期的に開催される城南衛生管理組合及びその構成市町が参加する担当課長会議で議論をし、効果の数値を公表することも含めて周知していきたい。

問一括回収の分別基準の一つに「厚さが5mm未満」とあるが、対象物が一定の大きさであっても、プラスチックの厚みが5mm未満であれば出すことはできるのか。

答対象物によっては判断が難しいものもあるが、基本的に厚みが5mm未満のものであれば出すことができる。どのようなものが対象となるのか周知啓発に努めたい。



建設・水道

3月7日 建設工事「週休2日制工事」の令和7年度導入を報告

市の説明

建設業では、長時間労働を理由とした離職者の増加、他産業と比較して週休2日の確保が不十分等の課題があり、働き方改革の強化が求められている。公共工事でも月単位での週休2日を前提とした工事発注の導入が進んでおり、本市も令和7年度から発注する建設工事週休2日制工事（月単位）の導入を検討している。

発注方式等は、週休2日を達成した場合の補正係数を各経費に乘じ、予定価格を作成して発注し、施工後に現場閉所の達成状況を確認して、未達成の場合には月単位や通期単位の達成状況※に応じて減額変更する。

今後、業者向け事前説明会などで周知を行い、令和7年4月1日以降の入札公告の案件より適用する。

委員からの質疑

問 工期が長くなることによる経費の増加見込みは。

答 工事費の約3%程度と試算している。

問 例えば、最初は週1回の休みとし、工期の最後にまとめて休みとする形でも、トータル28.5%以上現場を閉めれば達成となるのか。

答 月単位では未達成で減額となるが、通期単位では達成となる。

問 建設工事従事者の賃金確保が重要だ。工事従事者に賃金がしっかり行き渡っているかを確認する仕組みづくりに対する考えは。

答 府と連携を取りながら、施工体制台帳や下請同士、工事会社同士の契約書の提出を引き続き求め、福利厚生や賃金単価の面などを重点的に確認していく。

問 小中一貫校や給食センターなどの既契約工事で、週休2日制を導入することによる設計変更の可能性は。

答 入札の公平性の観点から週休2日制は令和7年度入札公告案件から導入する。既契約工事には適用しない。

問 夏休みや夜間にしかできない工事もあり、工期ばかりに縛られると品質の保持が懸念されるが。

答 週休2日制工事になじまない案件は対象外とするが、できるだけ週休2日の取組は進めていきたい。

※通期単位の達成:工事着手から完了までの期間で現場閉所を28.5%以上行うこと。(2日/7日=28.5%)

文教・福祉

3月5日 U j i ふれあい教室の移転を報告

市の説明

U j i ふれあい教室（不登校児童生徒自立支援教室）は、令和8年1月に現在の生涯学習センターから統合後の木幡幼稚園へ移転し、新たな活動の場で支援を実施する。令和7年6月からトイレ改修等を行い、移転先の環境に慣れるための移行期間として11月から12月は週1回程度、活動を行う。

現在、通所児童・生徒数が増加傾向のため午前・午後の2部制での活動となっているが、移転後は月1回程度全日開設日を設ける予定である。

委員からの質疑

問 移転の必要が高い理由は何か。

答 通所者数の増加による2部制での活動が全日の開設も可能となり、また、生涯学習センターでは屋外活動のできる場所がなかったが、施設内での屋外活動等が移動の負担がなく可能となるためである。

問 中学校を卒業した通所者に対して継続的なケアを行っているのか。

答 引き続き進学先の担当者と連携を取っており、進路未定となった者にも連絡し、声かけ等を行っている。

問 木幡幼稚園は西宇治地域に住む人からは遠く、送迎する保護者などの負担も大きい。西宇治地域にもU j i ふれあい教室を開設すべきでは。

答 不登校児童・生徒のための対策を総合的に進めていくことが重要であり、趣旨は受け止めるが現時点で西宇治地域へ新たに開設する予定はない。

問 移転後も現在の支援員が引き続き関わっていけるのか。また、全日開設ができる人員配置は可能なのか。

答 移転後も現在の支援員を予定しており、令和8年度の全日開設に向け運営体制を検討、構築していく。

問 南小倉小学校は駅から近いが、西小倉地域の統廃合後の学校をU j i ふれあい教室に使う考えはないのか。

答 学校という環境自体が行きにくい児童・生徒もおり、統廃合後の小学校を使う考えは、今のところない。



一般質問（代表質問）

うじ未来

さなだ あつし
真田 敦史 議員



50年後、100年後を見据えた令和7年度当初予算への思いは

答弁 夢や希望を育む未来創造予算とし、全力で市政運営に取り組む

問これまで市長は、誰ひとり取り残さない、市民の安全で安心な暮らしを守るために、市民生活に大きな影響を与えたコロナ感染症の対策や物価高騰対策等の推進に加え、コロナの影響がある中で地域コミュニティにおける市民参画・協働に注力してこられた。安心、躍動、創造の理念を掲げ、50年後、100年後を見据えて提案された令和7年度当初予算への思いは。

答【市長】 激甚化、頻発化する自然災害への対応、子育て・子育てにやさしいまちづくり、高齢者や障害のある人が生きがいを持って暮らせる活動の場の充実、観光・産業振興など、夢や希望を育む未来創造予算と

して編成した。一人ひとりが輝き伝統と新たな息吹を紡ぐまちの実現に向け、全力で市政運営に取り組む。

過去最大規模の予算 計画的な財政運営を

答弁 最少の経費で最大の効果を得るため、持続可能な行財政運営に努める

問令和7年度当初予算は841億円と過去最大規模となっている。物価高騰に加え、（仮称）西小倉地域小中一貫校や給食センターの施設整備に財源が必要であるが、目まぐるしく変化する社会情勢の中、これまで以上に計画的な財政運営が重要では。

答【市長】 行政改革を進める中で、効果的で効率的な手法を検討し、市債現在高の逡減と基金残高の醸成に努めたことにより、市債現在高は一時的な増加にとどめた。今後は社会情勢の変化に的確に対応しつつ、将来世代への影響を鑑みながら、予算執行については、最少の経費で最大の効果を得るため、中長期的な視点に立った負担の平準化などを図りながら、市民が喜びや希望を実感できる新たなふるさと宇治を目指して持続可能な行財政運営に努める。

共産党議員団

やまざき たすく
山崎 匡 議員



子育て支援施策 市独自の努力で実施すべきでは

答弁 医療費支援は府の動向を注視したい。現時点で給食費無償化の考えは持っていない

問宇治市は、松村市長以前には府の制度拡充を待たずに、努力をして中学校卒業までの通院・入院の実質無償化を行ってきた。国や府が行わなくても市が独自に18歳までの医療費無償化に踏み切るべきでは。

答【健康長寿部長】 子育て支援医療制度などの経済支援策は、国において制度化すべきものだと考えるが、今後は府の議論を注視しながら拡充を検討したい。

問学校給食費の無償化は、2023年9月1日時点で全国722自治体が実施している。学校給食の完全無償化に踏み出すべきだと考えるが、まずは総額の4分の1の無償化を実施できないか。

答【教育部長】 現時点で給食費を無償化する考えは持っていないが、無償化は国でさまざまな議論がされており、今後も国の動向に留意していきたい。

14年前から市内移動の問題を指摘し、デマンドタクシーを提案してきたが

答弁 対象者のニーズに柔軟に対応できる移動手段の確保を目指している

問市内の移動が困難で、日常生活に支障を来す人が増えている。市内移動の問題は14年前から指摘し、新たな移動手段としてデマンドタクシーを提案してきた。多くの自治体で取り組んでいるのに、なぜ取り組まないのか。

答【都市整備部長】 今年度、既存公共交通と共存し、補完となる移動手段の検討を進めており、そうした中で、丘陵地や平坦地、山間地など本市の地勢の特徴を捉え、買い物支援や外出機会の創出など、目的や対象者のニーズに柔軟に対応できる移動手段の確保を目指している。予約制移動手段も幅広く検討している。

問答弁にある課題は、デマンドタクシーの実施で解消できる。

公明党議員団

とり い すすむ
鳥居 進 議員



市内のコンテンツ産業企業と戦略的コラボレート

答弁 今後も連携を深め、さらなる地域活性化に取り組む

問 ゲームやアニメなどの日本のコンテンツ産業は世界で高く評価されている。市内には名立たる企業が存在しており、これらの企業と戦略的にコラボレートしてはと考えるが。

答【市長】 本市は京都アニメーションやニンテンドーミュージアムといった世界に誇るコンテンツ産業の拠点がある恵まれた地域である。今後も連携を深め、宇治にまつわるコンテンツを通じて市の魅力発信を充実させ、さらなる地域活性化に取り組みたい。

問 コンテンツ産業を未来の子どもたちへ継承する文化と捉えるなら、宇治学に取り入れるべきでは。

答【教育部長】 宇治学においては、宇治ならではの価値のある教材を生かした取組をさらに深めるとともに、時代に応じた新しい素材の活用も含めた宇治学での学びを充実していきたい。

スポーツ振興に向けた環境づくりの考え

答弁 ソフト・ハード両面から、誰もが参加できるスポーツ環境の整備に努める

問 市長は施政方針でスポーツ振興を通じたまちづくりのビジョンを示しているが、本市は近隣他自治体と比べて施設整備の面では出遅れていると感じる。スポーツ振興に向けた環境づくりの考えは。

答【市長】 令和7年度には黄檗公園のプール改修の設計や西宇治公園体育館の空調改修工事などを予定しており、また、北小倉小学校跡地は広く市民の方々のスポーツ・遊びの場となるように基本構想を取りまとめた。スポーツを生かした宇治の魅力が実感できるまちづくりを目指し、ソフト・ハードの両面から、子どもから高齢者まで、誰もが参加できるスポーツ環境の整備に努める。

自民党議員団

ほり あき と
堀 明人 議員



道路ネットワーク整備促進協議会設立の狙いは

答弁 広域道路ネットワークのさらなる充実を図るために設立した

問 2028年以降の新名神高速道路全線開通を機に、あらゆる面で本市を発展させるには、広域的な道路ネットワークの構築が必要となる。2025年1月に設立された山城北部地域道路ネットワーク整備促進協議会に期待を寄せるが、本協議会設立の市長の狙いは。

答【市長】 広域道路ネットワークの構築は、近隣市町がまちづくりのビジョンを共有し、それぞれが進めるまちづくりの促進や防災機能の強化などの効果を高め、さらなる充実を図ることが極めて重要であることから、4市3町の首長から成る本協議会を設立した。将来にわたり、山城北部地域全体が一体となって持続的かつ

均衡ある発展をしていくため、国や府とも連携して取り組みたい。

市民サービス向上につながる適材適所の人事配置を

答弁 より適切な人事配置となるよう努める

問 長年事業の推進に携わってきた管理職が最後の1年で異動するなど、組織力が最大限に生かされない人事異動がなされることがある。市民サービスの向上につながる適材適所の人事配置をすべきだが、市の考えは。

答【市長公室長】 人事異動は、公正な人事と適材適所を基本に、職員の育成や能力・意欲を十分に発揮させ、人事の停滞による弊害の防止を目的として実施している。引き続き、より適切な人事配置となるよう努める。

問 適材適所でない人事配置や、直属の上司などに相談ができないことにより長期休養に入る職員もいる。市長公室長による、よりきめ細やかな面談を進めては。

答【同公室長】 所属長や産業医による相談に加え、部長や副部長、異動前の上司、業務経験が豊富で職責のある職員などに相談できる仕組みも検討したい。

一般質問（代表質問）（個人質問）

京都宇治党・蒼の会議員団

かな が さき ひで あき
金ヶ崎 秀明 議員



市長が市民に示したマニフェスト実現への意気込みは

答弁 何を優先的にやっていくのかを考えながら、マニフェストは全部やっていく

問市長が1期目の4年間でしっかり種をまかれたことから、宇治市は本当に変わっていくという実感を持っており、そのスピード感を大変評価している。12月の選挙戦では「安心・躍動・創造」をスローガンに掲げ、79項目のマニフェストを市民に示された。実現に向けて、次期4年での目標設定とその意気込みは。

答【市長】 令和7年度当初予算は、第6次総合計画に掲げる目指す都市像の実現に向け、夢や希望を育む未来創造予算として提案した。今まで以上に市民等との意見交換を行い、真に求められているものは何か、限られた財源の中で何を優先的にやっていくのかを深く

考えながら、マニフェストは全部やっていく。前例にとられることなくスピード感を持って組織横断的に取り組んでいく。予算に掲げる施策にしっかり取り組む中で、市民にとって豊かな暮らしと幸せの実感に繋がるよう全力を傾注していきたい。

国宝指定された萬福寺を中心にしたまちづくりを

答弁 周遊マップの作成などさまざまな仕掛けを通じてまちづくりに努めていく

問萬福寺の法堂、大雄寶殿、天王殿の3棟が国宝指定された。これを機に観光を中心にしたまちおこしを萬福寺を起点にやるべきと考えるが、中宇治に比べ観光客が少ない黄檗地域のまちづくりへの考えは。

答【産業観光部長】 萬福寺の魅力伝える特別展示や記念フォーラムを開催する予定で、誘客に向けて東京駅でのデジタルサイネージの掲出やSNS等での情報発信を行っている。今後も黄檗エリアの魅力伝える周遊マップの作成などさまざまな仕掛けを通じて、市内周遊型の観光を楽しんでもらえるまちづくりに努めていく。

無会派

さ さ き ま ゆ み
佐々木 真由美 議員



天ヶ瀬森林公園整備に市の考えは

答弁 身近に四季を感じる施設となるよう魅力アップに努めていきたい

問天ヶ瀬ダム右岸に位置する天ヶ瀬森林公園は森林レクリエーションゾーンとしてウォーキングやトレイル好きの方に非常に人気のある施設だが、2012年8月の京都府南部豪雨の被害を受け、10年以上が経った今も半分近くが閉鎖されたままである。一刻も早く本来あるべき姿に戻してほしいが、市の考えは。

答【産業観光部長】 令和7年度当初予算に、天ヶ瀬ダムかわまちづくり計画の関連事業として位置づけ、より安全に利用できるよう、メインルートとなる槇尾山林道の詳細設計に取り組む。身近に四季を感じてもらえる施設となるよう、魅力アップに努めていきたい。

問京都市では京都一周トレイルが大変人気を呼んでいる。天ヶ瀬森林公園周辺はすばらしいコースになるので、ぜひ宇治でも宇治トレイルをやってほしいという声も聞く。整備により一刻も早く元の姿に戻し、観光資源として、また市民にとっても身近で自然に接することができる心安らぐ場所として、有効に活用することを要望する。

基金に積み立てられている森林環境譲与税はどう活用していくのか

答弁 森林経営管理制度の取組を広げていく

問2019年度から森林環境譲与税が各自治体に譲与されているが、この5年間、そのほとんどが基金に積み立てられている。これからどう活用していくのか。

答【産業観光部長】 所有者の委託を受け、十分に手入れが行われていない森林の管理を市が行う森林経営管理制度の取組を、まずは炭山地区の森林の一部を対象として準備を進めている。引き続き森林環境譲与税を活用し、制度の取組を順次広げ、森林の適切な管理を推し進めていく。

共産党議員団

おお かわ なお ゆき
大河 直幸 議員



市が商業施設を計画的に誘致する計画を持つべきだ

答弁 買い物に不便を感じている市民への施策に取り組んでいく

問 相次ぐ商業施設の撤退により市民が買い物に不便を感じている状況や市内の商業施設の動向を、市はどう認識しているのか。

答 【産業観光部長】 高齢化の影響などさまざまな要因で、一部の市民が日々の買い物等に不便を感じている状況は承知している。地域差はあるがスーパーや日用品を扱う店舗等の出店が続いており動向を注視したい。

問 市民の生活を守るため、商業施設を計画的に誘致する計画を持つべきでは。

答 【同部長】 商業施設の進出や撤退は、マーケットの動向等を踏まえ、企業の経営戦略の中で判断されるも

ので、行政主導の商業施設の誘致は難しいと考えており、市域全体で商業施設等を誘導する計画は持っていない。一方で、商工会議所と連携する中で、買い物に不便を感じている市民に資する施策に取り組んでいる。

問 買い物にどうやって行くかも重要だ。市民の日常の移動手段を確保する施策を進める必要があるのでは。

答 【都市整備部長】 令和7年度予算に提案のおでかけ支援実証運行事業は、買い物などの外出機会創出等の支援を目的としており、地域の方々との意見交換も踏まえ、どのような施策が実施できるかを検討していく。

危険な祝園分屯地の弾薬庫新設は中止を求めべきだ

答弁 国の責任において適切な判断と丁寧な説明がなされるべき

問 精華町の祝園分屯地でミサイル弾薬庫が整備されれば、相手国からの攻撃地点となる。国に対して危険な弾薬庫の新設は、中止を求めべきではないか。

答 【副市長】 防衛力強化は安全保障に関する国の専権事項で、国の責任において国民に幅広い理解が得られるよう適切な判断と丁寧な説明がなされるべきである。

無党派

ふじ た とも はる
藤田 智晴 議員



生成AIの正しい使い方を学ぶことができる教育施策を

答弁 活用リスクや懸念に十分対策を講じ、情報活用能力の育成・強化に取り組む

問 生成AIの急速な進化は世界的に大きな注目を集めており、子どもたちが将来の社会で活躍できるよう、生成AIを適切に活用する能力を身につけることが重要だ。一方で生成AIはインターネット上の膨大な情報を学習基盤としており、その出力が必ずしも正確であるとは限らず、情報の真偽を判断する能力が不可欠となる。正しい使い方や情報の評価方法を学ぶことができる教育施策を行うことが重要だが、市の見解は。

答 【教育部長】 児童・生徒が生成AIを学びに生かしていく視点を持ち、使いこなす力を育てていくため、活用リスクや懸念に十分対策を講じ、情報活用能力の

育成・強化に取り組む。

習い事バウチャー制度の試験導入を検討しては

答弁 習い事・塾代助成事業の導入予定はないが、切れ目のない支援に努めていく

問 物価高で教育費はかさむ一方で、就学援助などの公的支援の対象外となる世帯でも、塾や習い事を諦めざるを得ないケースが増えている。経済的な理由で習い事などの機会を失いかねない子どもたちの学びや体験を保障するために、例えば中学生を対象に月額5000円をさまざまな習い事の費用に充てることのできる習い事バウチャー制度の試験導入を検討してはと考えるが、市の見解は。

答 【福祉子ども部長】 全ての子どもたちが家庭の経済状況等に左右されずに健やかに夢と希望を持って成長していけるよう、総合的に取り組んでいくことが重要だと考えている。現時点で習い事・塾代助成事業の導入予定はないが、子どもまんなかプランに基づき、経済的困難を理由に子どもの学習意欲や機会が損なわれることのないよう切れ目のない支援に努めていく。

一般質問（個人質問）

うじ未来

いま がわ み や
今川 美也 議員



日中一時支援事業 報酬単価の見直しを

答弁 引き続き適正な報酬単価を検討したい

問 障害者の日中における活動の場を確保し、障害者を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする日中一時支援事業所の経営は、物価高騰等の影響により非常に厳しくなっている。現在、府の最低賃金は1058円だが、本市の報酬単価は区分1・2で1時間当たり700円、区分3・4で900円と低く、赤字経営が前提となる。持続的な運営のため報酬単価の見直しが必要と考えるが、市の考えは。

答【福祉こども部長】 地域生活支援事業の報酬単価は事業が持続的に運営できるよう適正な設定に努めてきたが、日中一時支援事業は長らく報酬改定を行って

ない。各事業者の意見を聞き、近隣市町の動向も注視しながら、引き続き適正な報酬単価を検討したい。

水道施設の積極的な更新・耐震化を

答弁 管路等の耐震化を重点的に進め、水道事業ビジョンの中間見直しでも検討する

問 令和7年度に宇治市水道事業ビジョン・経営戦略の中間見直しがあるが、能登半島地震や八潮市道路陥没事故を踏まえ、縮減された受水費や拡充された補助金等を財源とし、水道施設の更新・耐震化を積極的に進めていかなければならないと感じている。ビジョンに掲げる、強靱で災害に強くたくましい水道を1日でも早く実現させるべきだが、市の考えは。

答【市長】 これまで優先的に進めてきた浄水場の耐震化は目標値を達成し、今後は管路等の耐震化を重点的に進めたいと考えている。国の補助制度や地方財政措置などの財源を積極的に活用し、水道管路の耐震化事業費を令和6年度より増額して予算提案している。ビジョン・経営戦略の中間見直しにおいても、水道施設の更新・耐震化の推進に向けてしっかりと検討したい。

共産党議員団

とく なが み き
徳永 未来 議員



城南勤労者福祉会館における地域活動の場は市が守っていくべき

答弁 当該施設で行われていた活動を市が保障するものではないと考える

問 城南勤労者福祉会館は、多くの市民が利用している地域活動の中心施設だ。閉館後は市が責任を持って活動場所を守っていくべきでは。

答【副市長】 廃止する府において近隣の貸し館施設を案内されており、当該施設で行われていた活動を市が保障するものではないと考える。

問 城南地域職業訓練協会の職業訓練は、引き続き全ての講座が産業振興センターで行われるのか。

答【産業観光部長】 協会において調整されており、本年3月下旬開催の理事会で決定される。

問 40年の歴史がある和裁講座は人気の講座だ。確か

な技術を継承するため、講座を残すよう職業訓練協会に求めるべきだ。

答【同部長】 意見があったことは協会に伝える。

市の防災備蓄 さらに増やす考えは

答弁 まずは3日分の食料備蓄の確保に取り組んでいく

問 国は、食料などの防災備蓄は7日分が望ましいとしている。市は令和7年度に備蓄を増やすとして予算提案しているが十分ではない。さらに増やす考えは。

答【危機管理監】 食料備蓄は、これまでの1日分から3日分に拡充し、その確保に取り組んでいく。

問 2023年9月定例会でLGBTなど性的マイノリティーの方への支援を地域防災計画に加えるべきと質問したが、2024年3月の改定時にその記載がない。必要と感じていないのか。

答【同管理監】 性的マイノリティーの方々も含め、特に配慮を要する人の視点に立った避難所運営に関する研修を行っている。計画に記載はないが、必要な対応はしっかりと行っていく。

自民党議員団

わた なべ こう じ
渡辺 浩司 議員



市内産業の維持・活性化、人材確保のための施策は

答弁 未来モノづくり国際EXPO2025に出展するなど、本市企業の魅力発信に取り組む

問国内の人口減少・少子高齢化による生産年齢人口の減少により、あらゆる業界で人手不足、人材不足の状況が続いている。市内産業の維持・活性化のため、人材確保につながるより実効的な支援が必要と考えるが、本市の現在の支援の中で効果が期待できる施策は何か。

答【産業観光部長】ハローワークや宇治商工会議所と連携した会社説明会を年4回程度開催し、毎年数名の採用実績がある。また、製造業に特化した合同企業説明会を秋に開催することとしたことに加え、企業のPR動画の作成支援やSNS等を活用した効果的なPRについてのセミナーを開催するなど、企業の情報が多

くの求職者に伝わるよう努めている。

問人口や労働力全体のパイが縮小し、自治体間で奪い合う競争となる中、市内企業のさらなる発展のために今後どのような施策を行っていくのか。

答【市長】企業の製品や技術等のPRと併せ、大阪・関西万博に合わせて開催される未来モノづくり国際EXPO2025への出展により、本市企業の魅力を発信する。市内に数多く存在する独自の技術等を有するニッチトップ型の企業や働きやすく生産性が高い企業などを支援することは、人材確保、販路開拓などの企業の成長・発展につながるるとともに、魅力的な企業が宇治市に多数あることも認知され、産業都市としての評価も高まると考える。お茶と観光のまちだけでなく、新たに産業交流都市宇治としても全国に認知されるよう、引き続きさまざまな施策を通じて市内企業の発信に取り組んでいく。



公明党議員団

にし おか のぶ こ
西岡 伸子 議員



育成学級の出欠連絡をオンラインでできる仕組みを導入しては

答弁 他自治体の実施状況を研究し、導入の可能性を検討したい

問学校では出欠連絡をオンラインで可能にするなど、ICT化が進んでいる。育成学級でも同様の仕組みを導入すれば、育成学級指導員の業務軽減につながると考えるが導入の検討は。

答【福祉こども部長】一部の保護者からオンラインでの出欠連絡システムの導入を求める声がある。他自治体の実施状況を研究し、導入の可能性を検討したい。

問指導員用のタブレットが各育成学級に配付されているが、Wi-Fi環境の整備やタブレット用キーボードなどの備品の配置は十分な状況なのか。

答【同部長】現時点でWi-Fi環境の整備やキーボ

ードなどの配置は行っていないが、今後のICT化の検討の中で必要に応じて対応したい。

西宇治公園をインクルーシブ公園に

答弁 屋外トイレの改修やインクルーシブ遊具の増設など整理していく

問西宇治公園のリニューアルでは、インクルーシブ遊具が導入されたが、遊具のそばのトイレは、赤ちゃんのおむつ交換をする気持ちにはなれないものであり残念である。トイレは公共施設の顔であり、気持ちよく使用できると、それだけで印象がよい。今後、西宇治公園をインクルーシブ公園に育てるためには、トイレの改修やユニバーサルデザインの遊具を増やす必要があると考えるが、市の見解は。

答【都市整備部長】西宇治公園は北小倉小学校跡地活用基本構想において、北小倉小学校跡地との機能分担をしながら一体的な活用を図り、スポーツや遊びの拠点を目指すこととしている。整備に向けた基本計画の策定において、屋外トイレの改修やインクルーシブ遊具の増設などについても整理していきたい。

一般質問（個人質問）

共産党議員団

たに がみ はる ひこ
谷上 晴彦 議員



基準値超のPFASが新たに5地点から 検出 発出源の特定・除去を

答弁 国の動向を注視し、府とも連携して対応する

問有機フッ素化合物（PFAS）は発がん性が指摘され、府の調査では宇治駐屯地周辺の井戸のPFAS濃度は直近で110ng/L※に増加し、新たに市内5地点で基準値を超えた。また、やましる健康医療生協が市民87人のPFAS血中濃度を検査し、京都大学で測定・分析した結果、3割から6割程度でドイツやアメリカの評価機関の健康リスクに関する基準値を上回った。市において発出源の特定・除去を目指すべきでは。

答【人権環境部長】今後も国の動向を注視し、府とも連携しながら必要な対応を行う。

問希望する市民に市が血液検査を無償で行うべきでは。

答【健康長寿部長】まずは国で検討・対応されることが重要と考えており、府とも連携して対応を検討する。
問発出源を特定・除去すること、市民の健康を守ること、この2つの方針を持った市の対応を求める。

加齢性難聴者に補聴器購入費の助成を

答弁 他自治体の動向も注視しながら引き続き研究する

問2023年6月定例会で加齢性難聴者の補聴器購入費の助成を求めたが、その後の検討結果は。また、補聴器で聴力を取り戻すことは、宇治市健康づくり・食育推進計画からも重要だが、市の認識は。

答【健康長寿部長】同計画では、生涯心身共に健康であるためには、高齢になっても社会とつながり活躍できることが大切であると位置づけている。補聴器により聴力を補い、より一層活発に社会参加することは意義があると認識している。補聴器購入費の助成は、他自治体の動向も注視しながら引き続き研究する。

問補聴器が高額であることから、購入費を補助する自治体が増えている。本市でも補助すべきだ。

※ng(ナノグラム):重さの単位。1ナノグラムは1グラムの10億分の1。

無党派

おぎ はら とよ ひさ
荻原 豊久 議員



特別支援教育に対する取組は

答弁 インクルーシブ教育システムの構築を推進する

問早期療育の取組や特別支援教育に対する理解が深まり全国的に特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室に通う児童・生徒数が増加している。市内小・中学校の支援学級や宇治支援学校の児童・生徒数もさらに増加が見込まれるが、特別支援教育に対する取組は。

答【教育部長】インクルーシブ教育システムの構築に向け、令和5年度からモデル校を設定し、校内の支援体制づくりや、宇治支援学校等との連携により効果的な指導方法の研究を行っている。今後は研究成果を全ての学校に展開し、障害のある子どもが安心して地域の学校に通い、共に学べる環境づくりと支援の充実を

一層図るため、宇治支援学校との連携を強化し、インクルーシブ教育システムの構築を推進する。

障害福祉サービス事業所職員の処遇改善を

答弁 関係者の意見を聞き、国や府へ要望していく

問障害福祉サービス事業所から、人手が足りず処遇改善をしないと職員が集まらないという話を聞く。職員の処遇改善について市の取組は。

答【福祉こども部長】国は福祉現場の処遇改善と人材確保のため報酬改定を実施した。市独自の助成等はないが、これまで国や府へ要望を行っており、引き続き関係者の意見を聞き実態を把握しながら要望していく。

問社会福祉施設の求人倍率は非常に高く、職員の人材確保が難しい状況である。人材確保に対し市の対策は。

答【同部長】自立支援協議会に専門部会を設置し、人材確保に向けた協議を行っている。また、福祉職場全体を対象とした就職フェアを実施し、採用につなげている。今後も就職フェアの取組や、国・府への要望を行い、各事業所施設の人材確保に努めていく。

共産党議員団

みやもと しげ お
宮本 繁夫 議員



中学校給食の配送計画は現実には合わないのでは

答弁 配送計画は仮定のシミュレーションであり、カリキュラム等を調整していきたい

問 学校給食衛生管理基準には、調理後の食品は適切な温度管理を行い、調理後2時間以内に給食できるように努めること、検食は児童生徒の摂食開始の30分前までに行うことなどの規定がある。市教委は中学校給食において、この基準を遵守する考えはあるのか。

答【教育部長】 基準に沿って調理・配送等の運営を行う。

問 配送計画には、中学校への給食配送に給食センターを10時50分に出発するところがあるが、調理を終えるのは何時なのか。

答【同部長】 炊飯、煮炊き調理など、それぞれ並行し

て調理可能な設備としており、10時40分以降に順次調理が完了することを想定している。

問 10時40分に調理が完了し、摂食開始が12時40分のため配送計画は基準をクリアしているというが、4校時が12時45分に終わる中学校では、授業中の12時20分に配膳室まで給食を取りに行き、12時40分から摂食開始となる配送計画は現実には合わないのではないのか。

答【同部長】 配送計画は、全校の摂食時間を12時40分と仮に定めたシミュレーションである。授業中に取りに行くことのないように、カリキュラム等について調整していきたい。

問 4校時の終了時刻が12時45分となっている学校が5校ある。4校時が終わってから配膳などの準備時間を考えると、摂食開始は13時を過ぎる。よく現場と調整し、しっかりとした配送計画にすべきだ。



議会改革に関する調査・検討について(答申)

令和5年9月に議長から議会運営委員会に諮問された「議会改革に関する調査・検討」事項について、32回にわたり会議を開催し、検討が進められてきました。

令和7年3月に調査・検討事項をまとめ、以下の項目について議会運営委員会委員長から議長に答申を行いました。

第1. 前期議会の答申において継続して検討を行うとされた事項

1. ICTの活用の基本的な考え方
2. 大規模災害が発生しても機能する議会の基本的な考え方
3. 一般質問や議案審議、委員会審査の在り方
4. 執行部への資料要求の在り方
5. 議会棟の設備改修の基本的な考え方

第2. 今期議会において検討すべきとされた事項

1. 会派控室の在り方

答申の主な内容

- 令和6年1月26日に、大規模災害が発生した際の議会活動対応訓練を実施し、タブレット端末でのオンライン会議をディスプレイを用いて実施した。その際のオンライン会議の内容やタブレット端末の取扱い等の課題や改善点について、引き続き整理を行いながら、活用を目指す時期も含めて検討を行うこととした。
- 聴覚障害者等の傍聴対応のために字幕表示を行う議場傍聴席へのモニター設置については、令和6年6月定例会以降に試行実施した。今後は、早期の本格実施を目指し、引き続き検討を行うこととした。



議会運営委員会委員長から議長へ答申



※詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

虚礼廃止のお願い

政治家（候補者、候補者になろうとする者、現に公職にある者）の寄附は罰則をもって禁止されています。有権者が勧誘・要求することも禁止されています。

また、選挙区内で、暑中見舞い等のあいさつ状（答礼のための自筆を除く）を出すことも禁止されています。

市民・各団体の皆さんには、ご理解をお願いいたします。

議会をご覧ください

本会議の傍聴について

議会棟4階の傍聴席入り口で、住所、氏名を受付票にご記入いただき、受付箱に投函の上、資料を取って議場傍聴席にお入りください。

委員会等の傍聴について

議会事務局で傍聴申込書に住所、氏名、傍聴を希望する案件名を記入して委員長（議長）に申し込みをしてください。委員長（議長）は原則として許可し、「傍聴許可証」を交付します。開会予定時刻の30分前で定員(第1・第2委員会室は10人、第3委員会室は20人)を超える場合は抽選、超えない場合は先着順となります。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。
(電話：0774-20-8747)

アンケートはこちら



議会だよりへのご意見・ご感想をお寄せください



議会の動画 配信中

宇治市議会では、本会議や常任委員会等をインターネットで動画配信しています。生中継や録画配信は、市議会ホームページの「議会中継」をご覧ください。



生中継



録画

上の二次元コードを読み取ることで宇治市議会YouTubeのリンク先にアクセスできます。

ホームページからの閲覧方法

議会での活発な議論がリアルタイムでご覧いただけます!

市議会ホームページからは以下の方法でアクセスできます。



- ① 宇治市議会トップページ
- ② 左側のバナー 上から二つ目「議会中継」をクリック

※宇治市議会トップページ最下部の公開用スケジュールからもアクセスできます。

次回定例会のお知らせ 6月6日～6月30日 開催予定

令和7年6月

日	月	火	水	木	金	土
5/25	26	27	28	29	30 議会運営委員会	31
6/1	2	3	4	5 議会運営委員会 請願提出締切	6 本会議 (開会・提案説明等)	7
8	9	10 議会運営委員会 本会議・全員協議会	11	12	13 本会議(一般質問)	14
15	16 本会議(一般質問)	17	18 予備日	19 常任委員会	20	21
22	23 常任委員会	24	25	26	27 議会運営委員会	28
29	30 本会議(閉会)					

最新の情報は市議会ホームページにてご確認ください。